

対パプアニューギニア独立国 国別開発協力方針

2024年4月

1 パプアニューギニアに対する開発協力のねらい

(1) パプアニューギニア(PNG)は、日本とオーストラリアを結ぶシーレーン上に当たる地政学的要衝に位置し、太平洋諸島地域最大の国土(日本の約1.2倍)と人口(約1千万人)を有する域内中心国の一つである。PNGは天然ガス、金、銅、石油、水産物、木材等の豊富な資源に恵まれており、同国から輸出される天然ガスの約半分が我が国向けであるほか、同国の排他的経済水域(EEZ)は我が国のかつお・まぐろ漁獲量の約25%(2021年時点)を占める好漁場である。我が国のエネルギー安全保障・食料安全保障の観点から、資源の安定した供給源としてPNGの重要性は今後一層高まると考えられる。

(2) 同時に、PNGでは、天然資源に依存した産業構造を改善するための他産業の開発や質の高い労働力の育成が急務である。また、地方部における伝統的な部族間闘争や都市部における人口増加に伴う雇用不足等を原因とする治安悪化は、最も深刻な問題である。運輸・交通及びエネルギー関連インフラ整備や熱帯林の違法伐採を含む減少・劣化への対応も重要である。加えて、農村部における低い識字率、高い乳幼児死亡率も課題であり、教育・保健指標の改善が必要である。特に、世界ジェンダー不平等指数は193カ国中第151位(UNDP、2022年)となっており、ジェンダー主流化が求められている。

(3) PNGが策定する「中期開発計画IV」(2023年7月)では前述の諸問題に対応するための開発投資の必要性が訴えられている。2022年に再選されたマラペ首相は、運輸・通信・電力等の連結性強化や、国内製造業の振興や資源開発事業による経済発展を掲げるとともに、警察力の強化等、治安改善に向けた取組の強化を打ち出している。

(4) 我が国がPNGの開発課題への対処に協力することで、同国の安定を確保し二国間関係を強化していくことは、「自由で開かれたインド太平洋(FOIP)」にも寄与するものである。

2 我が国のODAの基本方針(大目標): 社会・経済基盤の強化を通じた「質の高い成長」の実現と国民の生活水準の向上

PNGの国家開発計画、我が国の開発協力大綱及び「太平洋・島サミット」で表明された我が国の方針を踏まえ、同国の経済開発の基盤強化や「人間の安全保障」に資する協力を行い、「質の高い成長」を実現することで、PNGにおける安定的な社会づくりと経済開発を後押しする。

3 重点分野（中目標）：

（1）経済成長基盤の強化

「質の高い成長」による安定的発展の実現のため、生活基盤・経済活動に不可欠な運輸・交通インフラ、電力・エネルギーインフラの整備・維持管理に協力する。投資環境改善や貿易振興に資する支援、農林水産業や鉱物資源産業を始めとした産業・商業の振興についても協力する。また、同国の法務・司法分野及び警察機構の能力強化などを通じて、治安情勢の回復及び法の支配の強化に関する協力等を行う。

（2）教育及び保健・医療分野等における社会格差の是正

教育水準向上のため、授業の質の向上及びカリキュラム開発に関する協力を重点を置くとともに、遠隔地教育への協力を通して、教育格差の是正を図る。また、フィラリアを始めとした感染症対策を中心に医療体制の改善に協力するとともに、地域の保健人材の育成等も行う。さらにジェンダー主流化に資する協力も視野に入れる。

（3）環境保護・気候変動対策・防災

廃棄物管理の改善等、環境保全に関する協力を行う。これに加え、気候変動対策における緩和策・適応策として、森林保全や防災対策についても協力を行う。

4 留意事項

（1）我が国は、主要ドナーである豪州、ニュージーランド、米国を始めとした他の援助国と積極的な意見交換を行い、各国の援助が相乗効果を生むような、効果的かつ効率的な援助の実施に努める。

（2）ODA予算の戦略的な運用の観点から、異なるスキーム・方式の案件を組み合わせて、総じて高い開発効果を発揮できるような案件形成に努める。

（3）天然資源の活用による国家歳入を、国民全体が裨益する形で有効利用し、地域格差是正を図るためには、PNG政府が、政策の優先順位に沿って公共支出を行い、主要な社会サービスを改善する必要がある点に留意する。

（了）

別紙：事業展開計画